

貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

コムテック株式会社

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,422,824	流動負債	2,964,214
現金及び預金	1,897,261	買掛金	517,497
受取手形	216,204	短期借入金	587,500
売掛金	1,725,040	一年内返済予定の長期借入金	228,000
商品及び製品	14,583	リース債務	562
仕掛品	35,123	未払金	779,952
原材料及び貯蔵品	4,814	未払費用	108,661
前渡金	2,589	未払法人税等	226,990
前払費用	100,044	未払消費税等	122,383
繰延税金資産	166,212	前受金	19,272
その他	261,804	預り金	25,014
貸倒引当金	△854	賞与引当金	338,176
固定資産	3,938,942	その他	10,201
有形固定資産	952,442	固定負債	3,656,735
建物	475,998	長期借入金	3,344,000
構築物	6,731	リース債務	2,527
車輜運搬具	9,101	役員退職慰労引当金	115,247
工具、器具及び備品	167,049	繰延税金負債	194,960
土地	291,583		
リース資産	1,977		
無形固定資産	1,425,578		
のれん	1,300,818		
ソフトウェア	70,075		
ソフトウェア仮勘定	43,571		
電話加入権	9,862		
リース資産	783		
その他	466		
投資その他の資産	1,560,920		
出資金	10		
投資有価証券	920,175		
関係会社株式	240,732		
破産更生債権等	1,346		
長期前払費用	20,279		
敷金及び保証金	174,440		
保険積立金	197,584		
その他	7,697		
貸倒引当金	△1,346		
資産合計	8,361,767		
		負債合計	6,620,949
		純資産の部	
		株主資本	1,462,786
		資本金	310,000
		資本剰余金	955,493
		資本準備金	77,500
		その他資本剰余金	877,993
		利益剰余金	197,292
		その他利益剰余金	197,292
		繰越利益剰余金	197,292
		評価・換算差額等	278,030
		その他有価証券評価差額金	278,030
		純資産合計	1,740,817
		負債純資産合計	8,361,767

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から50年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について

成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,438,672 千円
建物	285,365 千円
土地	278,900 千円
投資有価証券	358,750 千円
計	2,361,687 千円

(2) 上記担保に対応する債務

短期借入金	500,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	228,000 千円
長期借入金	3,344,000 千円
計	4,072,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,061,835 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	919 千円
立替金	2,506 千円
貸付金	124,000 千円
買掛金	40,885 千円
未払金	29,670 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	賞与引当金	104,158 千円
	未払事業税等	16,505 千円
	賞与法定福利費	15,111 千円
	残業代給与	12,597 千円
	その他	18,251 千円
	計	166,624 千円
	評価性引当額	△411 千円
繰延税金資産（固定）	合計	166,212 千円
	役員退職慰労引当金	35,265 千円
	会員権評価損	24,685 千円
	減損損失	12,600 千円
	関係会社株式評価損	107,609 千円
	土地評価損	145,324 千円
	繰延税金負債（固定）相殺額	△1,824 千円
	その他	10,159 千円
	計	333,822 千円
	評価性引当額	△333,822 千円
繰延税金負債（固定）	合計	－千円
	その他有価証券評価差額金	196,784 千円
	繰延税金資産（固定）相殺額	△1,824 千円
	合計	194,960 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.2%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 2,624 千円減少し、法人税等調整額は 7,664 千円、その他有価証券評価差額は 10,289 千円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アサヒ商事 有限公司	神奈川県 小田原市	100	損害保険 代理業 飲食店 運営	(被所有) 直接 58.3	資金の 貸付 役員の兼 任 1名	① 資金の貸 付の回収 ② 利息受取	① 37,000 ② 2,010	短期貸付金	124,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 312円44銭
2. 1株当たり当期純利益 53円14銭

(当期純損益金額)

当期純利益 222,440千円

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社であるコムテック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成27年7月1日付でコムテック株式会社を吸収合併し、同日付でコムテック株式会社に社名を変更いたしました。

1. 合併の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 コムテック株式会社
事業の内容 情報処理サービス業

(2) 企業結合を行った理由

当社によるMBOの実施により、公開買付の目的が完了したことをもって、当該MBOに伴う一連の手続きに沿った施策として本合併を実施しました。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるコムテック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

コムテック株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年10月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・シィ・ティを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ケイ・シィ・ティ
事業の内容	I T サービス業

(2) 企業結合を行った理由

株式会社ケイ・シィ・ティは当社の100%子会社であり、鹿児島を中心としてシステム開発・運用などのI T サービスを行ってまいりました。従前より人材の交流や営業的連携をしてまいりましたが、別法人ということもあり迅速なサービスの展開が十分にできない状況にありました。今回、I T ヒューマンリソースの柔軟で迅速な対応を行い、当社グループにおける業務の効率的な運営及び九州全体へのサービスの展開を図るため、当社を存続会社として、株式会社ケイ・シィ・ティを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、当社の子会社である株式会社ケイ・シィ・ティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

コムテック株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。